



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 明豊ファシリティワークス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1717 URL <https://www.meiho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大貫 美
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画本部長 (氏名) 大島 和男 (TEL) 03-5211-0066
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,761	11.8	958	10.8	960	11.0	651	7.4
2022年3月期	4,260	0.5	865	△4.9	865	△5.0	606	△2.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	56.53	56.18	14.7	15.6	20.1
2022年3月期	52.99	52.45	14.8	15.4	20.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,620	4,624	69.6	399.63
2022年3月期	5,718	4,283	74.7	371.54

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,607百万円 2022年3月期 4,270百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	210	△210	△336	1,598
2022年3月期	971	△166	△308	1,935

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	336	52.8	7.8
2023年3月期	—	0.00	—	31.50	31.50	380	55.7	8.2
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00		55.3	

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,158	△0.8	410	△11.4	410	△11.6	284	△11.1	24.62
通期	4,800	0.8	970	1.2	970	1.0	670	2.9	57.88

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	12,775,900 株	2022年3月期	12,775,900 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,247,340 株	2022年3月期	1,281,903 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	11,518,925 株	2022年3月期	11,440,938 株

(注) 当社は、従業員向け株式給付信託（J-E S O P）を導入しており、信託が所有する自社の株式を期末自己株式数に含めております（2022年3月期 540,000株、2023年3月期 540,000株）。また、信託が所有する自社の株式を期中平均株式数において控除する自己株式に含めております（2022年3月期 540,000株、2023年3月期 540,000株）

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、終盤に新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、経済活動の回復傾向が進み緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、物価高の進行、為替変動や地政学リスク等の懸念もあり、先行き不透明な状況が続きました。CM（コンストラクション・マネジメント＝発注者支援事業）業界に影響を与える建設投資、設備投資については、公共投資および民間投資は一定の水準で推移しているものの、景気の先行きが不透明な中で慎重な姿勢が続く状況となりました。

当社は、「フェアネス」と「透明性」の経営理念に基づき、顧客側に立つプロとして、顧客の建設プロジェクトの目標達成を支援しております。

当期のCM（コンストラクション・マネジメント）は、プロジェクトの早期立ち上げ支援や、数多くのプロジェクトで品質の適正化・スケジュール短縮・コスト縮減に加え、脱炭素化やSDGs関連（環境共生・BCP・長寿命化等）について支援する他、働き方の可視化や施設の維持保全等に関するDX（デジタルトランスフォーメーション）化を推進することで、発注者へより高い「CMの価値」を提供しております。

当事業年度は、発注者における課題解決に必要な専門性と対応力が益々高度化する中で、発注者からの当社に対する期待が高まり、当事業年度における受注粗利益（※1）は過去最高を記録しました。当社はメーカーや資本系列に一切とらわれることなく独立・中立性を保ち、一層高まる顧客要求水準を満たす最適なCM手法で、今後も発注者に、より高い「CMの価値」を提供してまいります。

これらの結果、当事業年度の売上高は4,761百万円（前年同期比11.8%増）、売上総利益は2,533百万円（同11.0%増）、営業利益は958百万円（同10.8%増）、経常利益は960百万円（同11.0%増）、当期純利益は651百万円（同7.4%増）となり、建設投資の実行に関する様々な課題の難易度が高まる中で、発注者を支援する当社への期待が更に高まり、過去最高を記録しました。

事業のセグメントの業績は次のとおりです。

当社では、次の4つのセグメントを設けておりますが、プロジェクト管理システム等の自社開発システムの活用によって、顧客の期待に応えられる人材が所属セグメントに縛られることなくマルチにプロジェクトに対応することで、サービス品質の向上と、セグメント間の負荷の調整を両立させ、全体としての業務効率向上を行っています。

① オフィス事業

当社のCM手法によるプロジェクト立ち上げ支援及び、PM（プロジェクト・マネジメント）サービスは、オフィス移転の可否や働き方改革の方向性を検討する構想段階およびビルの選定から引越しまで高度な専門性を有し、ワンストップで支援することが可能であります。企業がアフターコロナへの働き方を模索する中で、働き方改革及びDX（デジタルトランスフォーメーション）に自ら取り組む先進企業として当社の認知度が高まり、大企業のグループ統合や中央官庁における働き方改革支援及び執務環境整備プロジェクトの引き合いが増加しました。

当事業年度は、経済産業省のデジタル行政に対応した本省庁舎執務環境整備（働き方改革）に関する業務について4年連続で公募にて選定された他、外務省のオフィス改革に関するコンサルティング業務を公募にて選定される等、公共分野の支援が増加しております。

当事業年度のオフィス事業の売上高は、926百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

② CM事業

数多くの地方自治体庁舎や国立大学を始めとする公共施設において当社のCMサービスが評価されました。民間企業においては、グローバル企業の国内拠点となる大型研究施設、生産施設、商業施設及び私立学校法人施設の再構築や、日本最大の鉄道会社による大規模商業施設や各地方拠点施設、大手IT会社等の保有施設の電気・空調・衛生設備更新等の実績を重ね、既存顧客から継続的に引き合いを頂くと共に、新規顧客からの引き合いも増加しております。同時に所有施設全体の脱炭素化に向けた環境施策も強く求められるようになり、脱炭素化ロードマップ策定を支援すると共にZEBやLEEDなど基本計画段階から当社内の専門技術者チームが顧客の高い環境要求水準に対応しています。

当事業年度は、国土交通省の2022年度入札契約改善推進事業の支援業務について9年連続で公募にて選定された

他、渋谷区（東京都）、仙台市（宮城県）、千葉市（千葉県）、入間市（埼玉県）、和泉市（大阪府）等における庁舎や施設建設、国立大学法人の東京大学や大阪大学、筑波大学のプロポーザルに当社が応募し、発注者支援事業者として選定されました。

また、一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会が主催する「CM選奨2023」において当社がCM業務を行った「千葉商科大学付属高等学校 新校舎整備計画CM業務」「森永製菓株式会社 鶴見サイト再構築CM業務」「プランニックプラスチックリサイクル工場建設プロジェクト」の3件で受賞し、7年連続の受賞となりました。

当事業年度のCM事業の売上高は、2,880百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

③ CREM事業

顧客保有資産の最適化をサポートするCREM（コーポレート・リアルエステート・マネジメント）事業は、当社技術者集団による透明なプロセス（CM手法）とデジタル活用による情報の可視化やデータベース活用によって、多拠点施設同時進行の新築・改修・移転や基幹設備のLCC、脱炭素化のための機能最適化更新支援等を行っております。

当事業年度も新規顧客を含む大企業や自治体、金融機関向けを中心に、個別プロジェクト毎の進捗状況を可視化し、工事コストやスケジュール管理及び保有資産のデータベース化による資産情報の一元管理とデータ活用によって効率的なプロジェクト管理を提供しました。発注者支援事業として顧客の多拠点施設整備を効率化し、「CMの価値提供」が評価されました。

当事業年度のCREM事業の売上高は、774百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

④ DX支援事業

当社が自社開発し、10年以上の運用実績がある独自システムを活用して、顧客の働き方や施設の維持保全等に関するDX化を推進するDX支援事業を前事業年度より開始しました。DX化による働き方改革に取り組む企業や団体が増えている中、働く人が自らのアクティビティを可視化して生産性向上につなげるシステムMeihoAMS（※2）、建設プロジェクトや施設の維持保全業務を可視化・一元管理することでDX化を支援するシステムMPS（※3）への関心が高まっております。

当事業年度は、独自システムの更なる機能追加のシステム開発等を行い、また、2023年1月より、新たな組織として「DX推進部」を設置することで更なる顧客のDX化への支援を推進しております。

DXサービス事業開始2期目となる当事業年度のDX支援事業は、多くの引き合いを頂き、売上高は、180百万円（前年同期比33.9%増）となりました。

※1 粗利益は、顧客との契約金額から外注費を控除したものです。

※2 MeihoAMS (Meiho Activity Management System) は、個人のアクティビティの可視化・定量化・気づきの確認、そして社員一人ひとり及び全社員の生産性や働き方向上を目的とするマンパワーシステム。

※3 MPS (Meiho Project Management System) は、新設プロジェクト管理情報や施設の維持保全に関する情報を可視化・データベース化することで、効率的なプロジェクトの推進や計画的な維持保全及び「過去からの学び」を目的とする、情報の一元管理システム。

・社会事業としてのCMによる脱炭素の推進について

世界的に脱炭素の推進が広がる中、日本国内でも2030年までの温室効果ガスの削減目標の大幅な引き上げ、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル宣言」により、企業・自治体の気候変動に対する取り組みが活発化しており、今後の動きも更に加速すると考えています。

このように脱炭素へ関心が高まる中で、当社では脱炭素化支援CMを社会事業として位置づけ、全社員が一丸となって取り組んでおります。

当社は15年前に「環境CM方針」を定め、顧客側に立つ社内の建築や設備のプロがオフィスやビルの環境負荷の低減や環境に配慮した技術の導入・運用等に関する支援を行い、我が国初のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）やオフグリッドシステム（電力会社などの送電網につながらない、独立型電力システム）を実現し、顧客の脱炭素化の実現に貢献して参りました。

このような取り組みの中で、2023年4月より、新たに「脱炭素CM部」を設置し、全社員が脱炭素に取り組む中、

CM(発注者支援事業)としての脱炭素化支援を、DXを活用した革新的なアウトプットを開発する等、サービスレベルを更に高めております。

・人的資本経営の推進について

当社ではCMの価値向上や更なる進化に向けて、人材育成、体制構築、ナレッジや働き方改革等の人的資本経営を推進しております。

発注者支援事業を「明朗経営」の下で推進し、各プロジェクトに関するプロセスや成果等及び当社企業業績等に関する情報を可視化し、自ら「隠し事」が出来ない仕組みの構築及び各種法令を遵守するための体制や規程等を整備しております。

社員一人ひとりが顧客側に立つプロとして自らの成長と達成感を実感し、「フェアネス・透明性・顧客側に立つプロ」の企業理念を企業風土として定着させ、高い志の下に社員一丸となって行動してまいります。

そのために今後も代表取締役会長をトップとした社員教育の他、社内研修や社内教育コンテンツの充実をはかり、社員が互いの成長を支援する組織マネジメント及びOJTの推進、ダイバーシティ・インクルージョンの推進、ナレッジセンターの活用及びデジタルな働き方の推進等に一層の力を入れてまいります。

当事業年度末の当社の従業員数は、前事業年度末から11名増加の254名となりました。今後も優秀な人材の採用と人材育成を継続し、社員一人ひとりの成長と組織力強化による顧客本位の「明豊のCM」を徹底することで企業価値向上につなげてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、691百万円増加し、5,472百万円となりました。これは、契約資産が946百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、209百万円増加し、1,148百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ901百万円増加し、6,620百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、512百万円増加し、1,263百万円となりました。これは、賞与引当金が202百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、48百万円増加し、733百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ561百万円増加し、1,996百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、340百万円増加し、4,624百万円となりました。これは、利益剰余金が314百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ336百万円減少し、1,598百万円となりました。

当事業年度末の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、210百万円となりました(前事業年度は971百万円の取得)。取得の主な内訳は、税引前当期純利益の増加960百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、210百万円となりました(前事業年度は166百万円の支出)。支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出100百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、336百万円となりました(前事業年度は308百万円の支出)。支出の主な内訳は、配当金の支払額336百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、ウィズコロナのもとで各種政策の効果もあり、景気が持ち直していくことが期待されていますが、急激な物価上昇や慢性的な人手不足等により、引き続き設備投資に慎重な姿勢が維持されると当社では予想しております。

このような状況の中で、当社は、「フェアネス」と「透明性」の経営理念に基づき、顧客側に立つプロとして、顧客の建設プロジェクトの目標達成を支援する他、脱炭素化支援ニーズの増加や、当社が得意とするDX支援を含む発注者側の働き方改革、生産性向上等、発注者支援事業に取り組むことにより、引き続き更に広い視野でのCMの需要創造と価値提供に向けて取り組んでまいります。

2024年3月期の業績見通しにつきましては、売上高4,800百万円(前期比0.8%増)、営業利益970百万円(前期比1.2%増)、経常利益970百万円(前期比1.0%増)、当期純利益670百万円(前期比2.9%増)を見込んでおります。

2024年3月期の配当金につきましては、1株当たり32.00円(2023年3月期は31.50円)を予定しております。この配当金額は、配当方針である配当性向55%程度に基づくもので、前期に比べ0.50円増加させるものであります。

なお、配当方針において1株当たり年間配当金の下限を30円以上としているところ、2024年3月期においては、配当方針を変えることなく1株当たり年間配当金の下限を32円といたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,935,404	1,598,566
売掛金	1,212,091	1,224,877
契約資産	1,548,855	2,495,375
有価証券	-	20,000
仕掛品	8,149	9,390
貯蔵品	1,200	-
前払費用	67,778	76,410
その他	6,914	47,688
流動資産合計	4,780,394	5,472,308
固定資産		
有形固定資産		
建物	123,225	127,325
減価償却累計額	△66,392	△72,595
建物(純額)	56,832	54,730
工具、器具及び備品	163,711	166,506
減価償却累計額	△129,839	△137,092
工具、器具及び備品(純額)	33,871	29,413
有形固定資産合計	90,704	84,144
無形固定資産		
特許権	1,064	778
商標権	854	766
ソフトウェア	6,805	46,263
無形固定資産合計	8,724	47,809
投資その他の資産		
投資有価証券	220,000	300,000
繰延税金資産	330,141	423,902
差入保証金	39,112	23,241
敷金	154,431	152,814
保険積立金	95,416	116,583
投資その他の資産合計	839,101	1,016,543
固定資産合計	938,530	1,148,497
資産合計	5,718,924	6,620,805

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,553	28,720
未払金	108,436	139,563
未払費用	113,333	115,907
未払法人税等	108,182	307,841
未払消費税等	54,037	102,063
契約負債	28,040	3,659
預り金	31,445	39,627
賞与引当金	276,259	478,890
役員賞与引当金	-	16,000
株式給付引当金	-	30,527
プロジェクト損失引当金	3,986	269
流動負債合計	750,275	1,263,071
固定負債		
長期末払金	198,092	198,092
退職給付引当金	486,830	535,629
固定負債合計	684,922	733,722
負債合計	1,435,197	1,996,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,404	543,404
資本剰余金		
資本準備金	349,676	349,676
その他資本剰余金	316,569	323,350
資本剰余金合計	666,245	673,027
利益剰余金		
利益準備金	6,159	6,159
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	3,440,471	3,754,731
利益剰余金合計	3,746,630	4,060,890
自己株式	△685,801	△670,157
株主資本合計	4,270,479	4,607,164
新株予約権	13,248	16,848
純資産合計	4,283,727	4,624,012
負債純資産合計	5,718,924	6,620,805

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,260,273	4,761,955
売上原価	1,978,776	2,228,606
売上総利益	2,281,496	2,533,349
販売費及び一般管理費	1,416,105	1,574,792
営業利益	865,391	958,556
営業外収益		
受取利息	3	63
未払配当金除斥益	589	850
新株予約権戻入益	873	-
受取事務手数料	605	635
助成金収入	-	500
その他	150	133
営業外収益合計	2,222	2,181
営業外費用		
為替差損	-	0
固定資産除却損	2,046	15
営業外費用合計	2,046	16
経常利益	865,567	960,721
税引前当期純利益	865,567	960,721
法人税、住民税及び事業税	239,634	403,271
法人税等調整額	19,661	△93,761
法人税等合計	259,296	309,509
当期純利益	606,270	651,211

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	543,404	349,676	303,788	653,464	6,159	300,000	3,143,964	3,450,123
当期変動額								
新株予約権の行使			3,052	3,052				
剰余金の配当							△309,763	△309,763
当期純利益							606,270	606,270
自己株式の取得								
自己株式の処分			9,728	9,728				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	12,780	12,780	-	-	296,506	296,506
当期末残高	543,404	349,676	316,569	666,245	6,159	300,000	3,440,471	3,746,630

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△739,935	3,907,058	59,617	3,966,675
当期変動額				
新株予約権の行使	42,536	45,589		45,589
剰余金の配当		△309,763		△309,763
当期純利益		606,270		606,270
自己株式の取得				
自己株式の処分	11,596	21,324		21,324
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△46,369	△46,369
当期変動額合計	54,133	363,420	△46,369	317,051
当期末残高	△685,801	4,270,479	13,248	4,283,727

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	543,404	349,676	316,569	666,245	6,159	300,000	3,440,471	3,746,630
当期変動額								
新株予約権の行使								
剰余金の配当							△336,951	△336,951
当期純利益							651,211	651,211
自己株式の取得								
自己株式の処分			6,781	6,781				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	6,781	6,781	-	-	314,259	314,259
当期末残高	543,404	349,676	323,350	673,027	6,159	300,000	3,754,731	4,060,890

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△685,801	4,270,479	13,248	4,283,727
当期変動額				
新株予約権の行使				
剰余金の配当		△336,951		△336,951
当期純利益		651,211		651,211
自己株式の取得	△29	△29		△29
自己株式の処分	15,673	22,455		22,455
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			3,600	3,600
当期変動額合計	15,643	336,685	3,600	340,285
当期末残高	△670,157	4,607,164	16,848	4,624,012

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	865,567	960,721
減価償却費	31,538	30,858
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58,665	202,630
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	16,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48,171	48,799
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	30,527
プロジェクト損失引当金の増減額 (△は減少)	3,986	△3,717
受取利息及び受取配当金	△3	△63
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	399,379	△959,305
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△649	△40
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,216	2,167
契約負債の増減額 (△は減少)	△29,612	△24,380
その他	51,797	116,900
小計	1,300,292	421,097
利息の受取額	3	63
法人税等の支払額	△328,796	△210,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	971,499	210,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,989	△18,498
無形固定資産の取得による支出	△1,183	△44,900
投資有価証券の取得による支出	△120,000	△100,000
敷金の差入による支出	△500	△2,601
敷金の回収による収入	108	2,841
差入保証金の差入による支出	△19,312	△15,424
その他	△16,145	△31,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,025	△210,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	93	-
自己株式の取得による支出	-	△29
配当金の支払額	△308,998	△336,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308,904	△336,908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	496,570	△336,838
現金及び現金同等物の期首残高	1,438,834	1,935,404
現金及び現金同等物の期末残高	1,935,404	1,598,566

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はオフィスや各種施設に関わるCM（コンストラクション・マネジメント）手法のプロジェクト・マネジメント事業を展開しており、そのサービスの内容から、「オフィス事業」、「CM事業」「CREM事業」及び「DX支援事業」の4つを報告セグメントとしております。

「オフィス事業」は、オフィスの移転・新設・改修のプロジェクト・マネジメント、ICT・データセンターの構築、ワークスタイルの変革等、オフィスづくりと運用に関するあらゆる業務をサポートしております。

「CM事業」は、ビルや学校、工場、医療施設、鉄道駅施設、商業施設、その他各種施設の建設・運用に関する業務をCM手法でサポートしております。

「CREM事業」は、企業の保有資産の最適化をサポートするCREM（コーポレート・リアル・エステート・マネジメント）として、固定資産の管理・運用業務、多拠点統廃合業務をアウトソーサーとして最適化するサービス等を提供しております。

「DX支援事業」は、社員のアクティビティ可視化による働き方改革やプロジェクト・マネジメント情報の可視化システム、顧客における多拠点の発注プロセスのシステム化等、顧客側で行うDXについて、当社に培われたノウハウを活用する方法にてサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	オフィス事業	CM事業	CREM事業	DX支援事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	933,850	2,460,120	731,862	134,439	4,260,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	933,850	2,460,120	731,862	134,439	4,260,273
セグメント利益	65,925	561,864	193,713	43,887	865,391

(注)セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	オフィス事業	CM事業	CREM事業	DX支援事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	926,893	2,880,991	774,066	180,004	4,761,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	926,893	2,880,991	774,066	180,004	4,761,995
セグメント利益	75,799	703,891	137,250	41,613	958,556

(注)セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	371.54円	399.63円
1株当たり当期純利益	52.99円	56.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	52.45円	56.18円

(注1) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,283,727	4,624,012
普通株式に係る純資産額(千円)	4,270,479	4,607,164
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	13,248	16,848
普通株式の発行済株式数(千株)	12,775	12,775
普通株式の自己株式数(千株)	1,281	1,247
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,493	11,528

(注) 当社は、従業員向け株式給付信託(J-E S O P)を導入しており、信託が所有する自社の株式を自己株式として表示していることから、1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数において控除する自己株式に含めております。(前事業年度 540千株、当事業年度 540千株)

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	606,270	651,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	606,270	651,211
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,440	11,518
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	118	73
(うち新株予約権(千株))	(118)	(73)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、従業員向け株式給付信託(J-E S O P)を導入しており、信託が所有する自社の株式を自己株式として表示していることから、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数において控除する自己株式に含めております。(前事業年度 540千株、当事業年度 540千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。